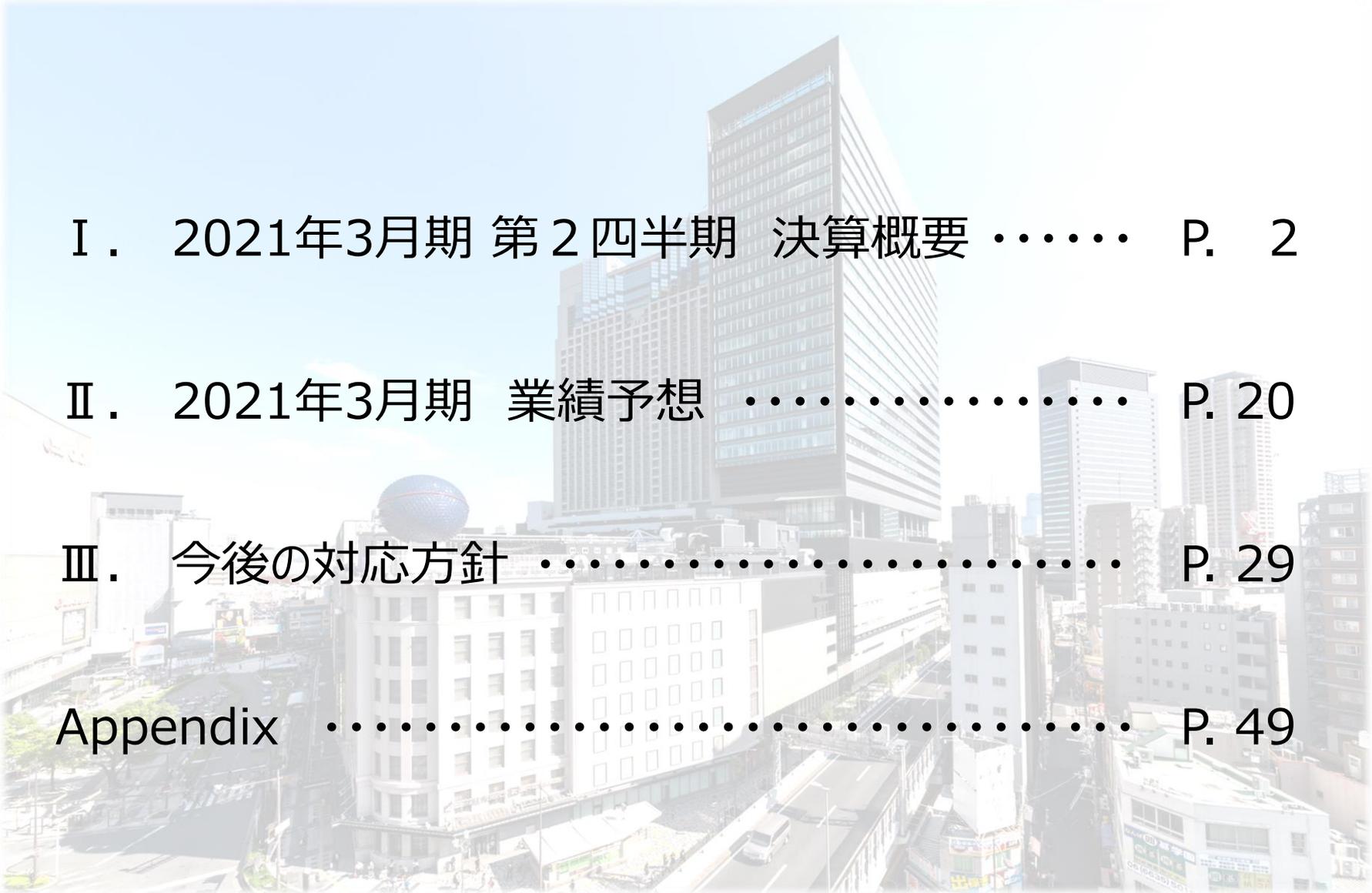




2021年3月期 第2四半期決算説明会 資料

2020年11月19日
南海電気鉄道株式会社
(証券コード 9044)



I. 2021年3月期 第2四半期 決算概要 P. 2

II. 2021年3月期 業績予想 P. 20

III. 今後の対応方針 P. 29

Appendix P. 49

I. 2021年3月期 第2四半期 決算概要

1. 業績ハイライト

(単位：百万円・%)

	2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	増減額	増減率
営業収益	116,829	90,970	△ 25,858	△ 22.1
営業利益	21,175	253	△ 20,921	△ 98.8
営業外収益	799	775	△ 24	△ 3.1
営業外費用	2,419	2,783	364	15.0
経常利益又は経常損失(△)	19,555	△ 1,754	△ 21,310	—
特別利益	1,372	39	△ 1,333	△ 97.1
特別損失	980	562	△ 418	△ 42.6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,398	△ 1,904	△ 15,302	—

<主な増減理由等>

運輸業をはじめ当社グループの事業が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことにより減収減益
(新型コロナウイルス感染症による影響はP.19参照)

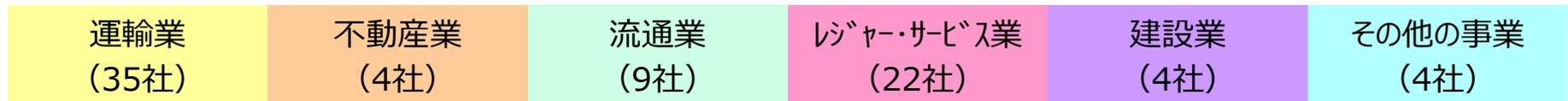
2. セグメントの構成状況 (2020年9月末現在)

【連結子会社55社・非連結子会社13社・関連会社5社 (うち持分法適用会社0社)】

増減 (対 2020年3月末現在)

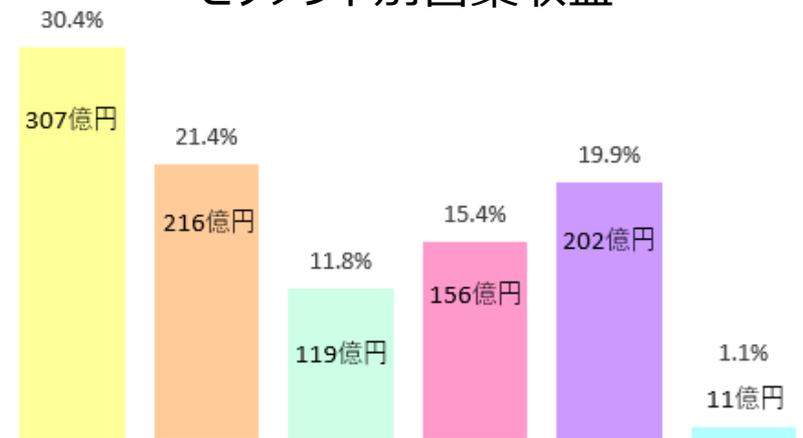
連結子会社の増加 1社 : 株式会社南海リサーチ&アクト (新規設立)

持分法適用関連会社の減少 1社 : 株式会社新南海ストア (株式譲渡)

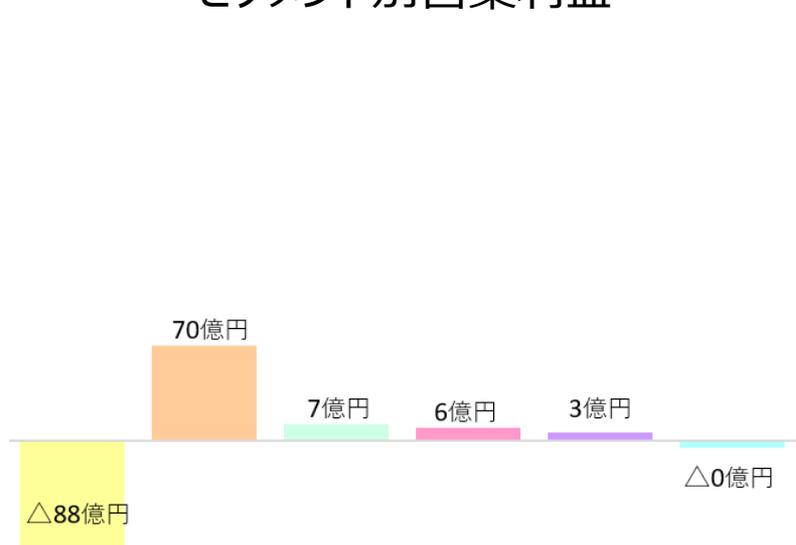


※当社は運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業に、泉北高速鉄道株式会社は運輸業と不動産業に重複して含まれております。

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



■ 運輸 ■ 不動産 ■ 流通 ■ レジャー・サービス ■ 建設 ■ その他

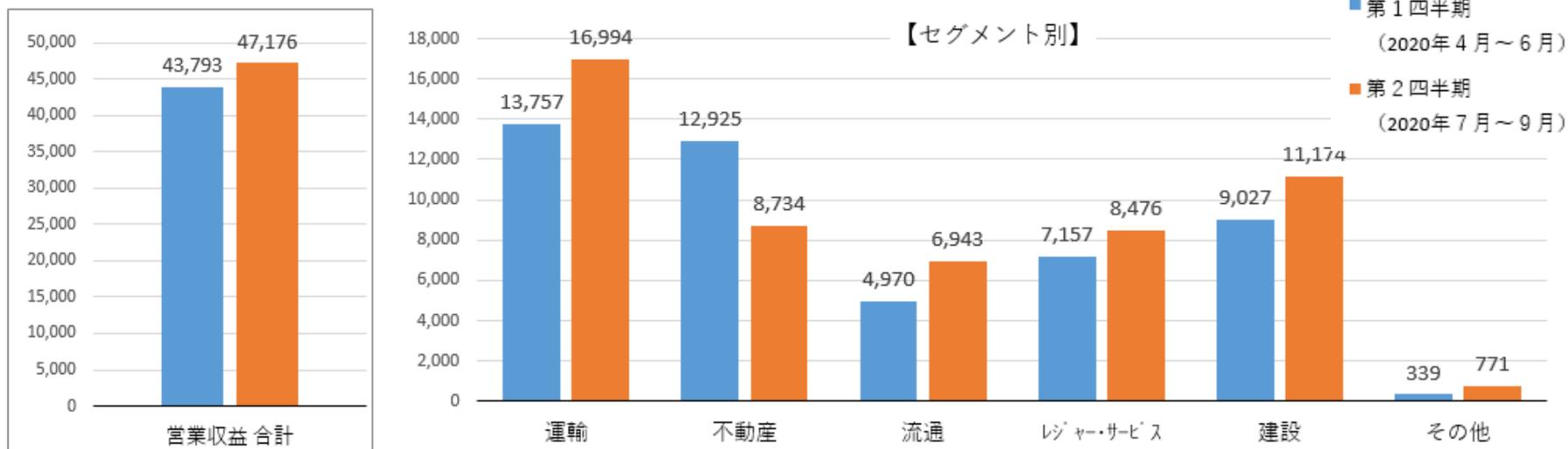
■ 運輸 ■ 不動産 ■ 流通 ■ レジャー・サービス ■ 建設 ■ その他

※ 構成比 : セグメント間取引を含む営業収益に対する比率

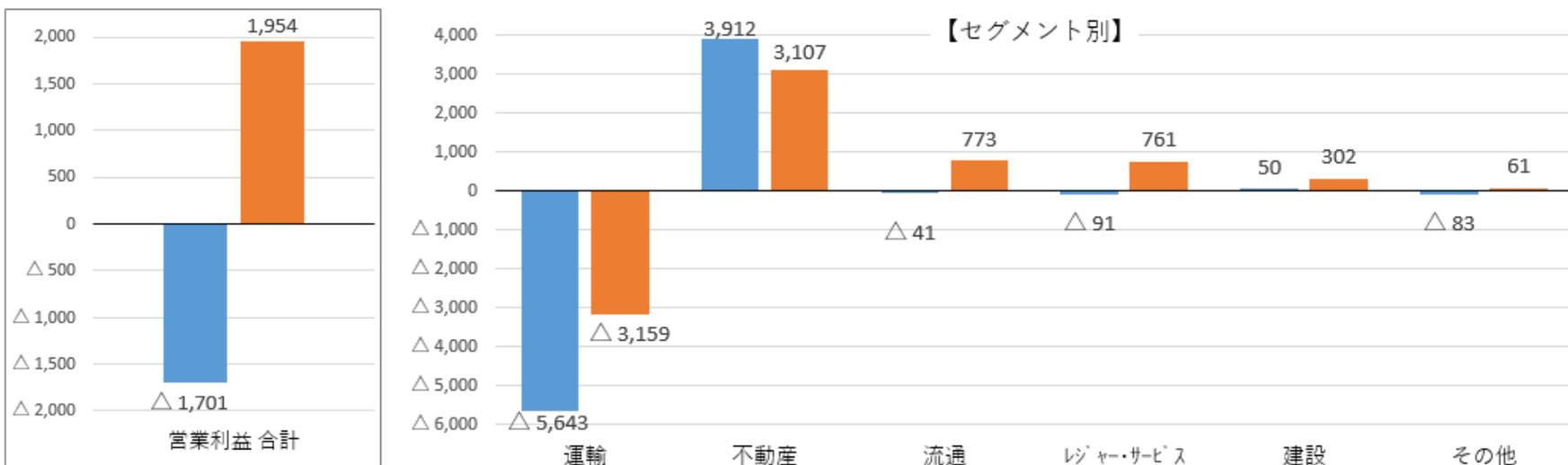
2. セグメント別営業収益・営業利益

① 四半期会計期間（3ヶ月）営業収益推移

（単位：百万円）



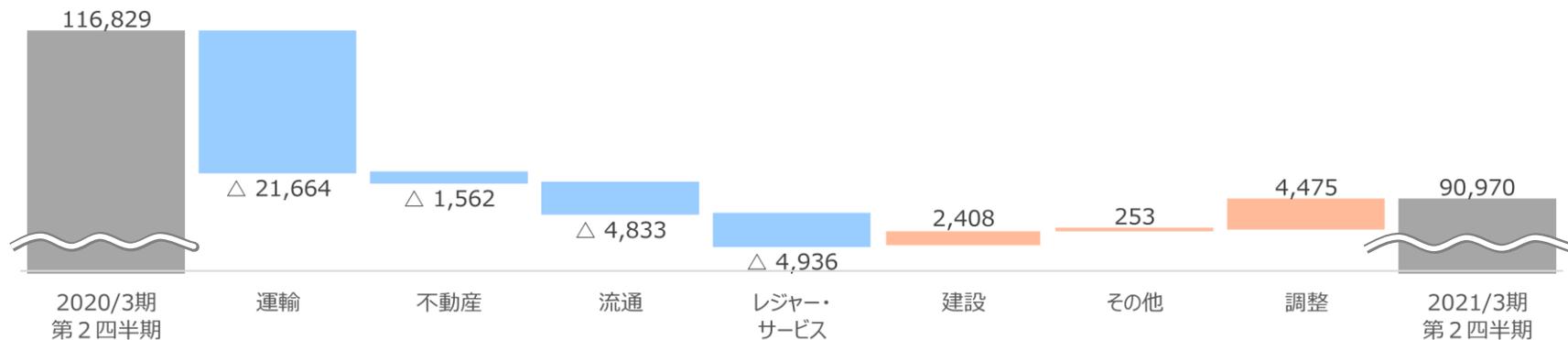
② 四半期会計期間（3ヶ月）営業利益推移



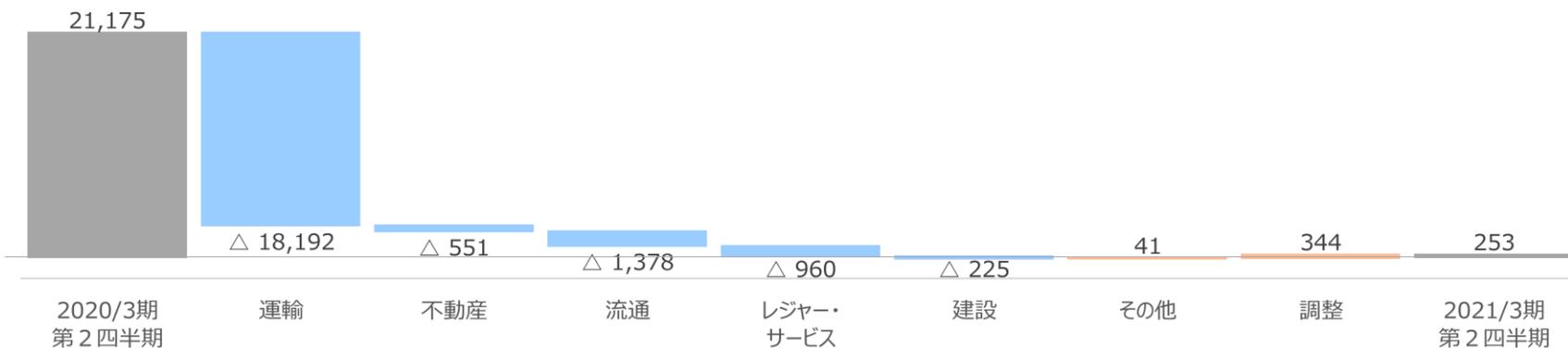
2. セグメント別営業収益・営業利益

(単位：百万円)

① 営業収益の増減額



② 営業利益の増減額



2. セグメント別営業収益・営業利益

(単位：百万円・%)

	営業収益				営業利益			
	2020年 3月期 2Q実績	2021年 3月期 2Q実績	増減額	増減率	2020年 3月期 2Q実績	2021年 3月期 2Q実績	増減額	増減率
運 輸 業	52,416	30,752	△ 21,664	△ 41.3	9,388	△ 8,803	△ 18,192	—
不 動 産 業	23,222	21,660	△ 1,562	△ 6.7	7,570	7,019	△ 551	△ 7.3
流 通 業	16,747	11,913	△ 4,833	△ 28.9	2,110	731	△ 1,378	△ 65.3
レジャー・サービス業	20,570	15,633	△ 4,936	△ 24.0	1,629	669	△ 960	△ 58.9
建 設 業	17,792	20,201	2,408	13.5	578	353	△ 225	△ 38.9
そ の 他 の 事 業	856	1,110	253	29.6	△ 63	△ 22	41	—
調 整 額	△ 14,776	△ 10,300	—	—	△ 39	304	—	—
合 計	116,829	90,970	△ 25,858	△ 22.1	21,175	253	△ 20,921	△ 98.8

2. セグメント情報（運輸業）

（単位：百万円・％）

運輸業		2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	増減額	増減率
鉄	道 事 業	35,798	21,782	△ 14,015	△ 39.2
バ	ス 事 業	13,669	6,937	△ 6,731	△ 49.2
そ の 他 の 運 輸 業		6,225	4,672	△ 1,553	△ 25.0
調 整 額 （ セ グ メ ン ト 内 ）		△ 3,276	△ 2,639	—	—
営 業 収 益		52,416	30,752	△ 21,664	△ 41.3
営 業 利 益		9,388	△ 8,803	△ 18,192	—
主 な 内 訳	鉄 道 事 業	7,541	△ 5,246	△ 12,788	—
	バ ス 事 業	1,546	△ 2,889	△ 4,436	—

（主な増減理由）

- ・鉄道事業及びバス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やインバウンド需要の消失に伴い輸送人員が減少したこと等により減収減益

2. 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）

（単位：百万円・千人・％）

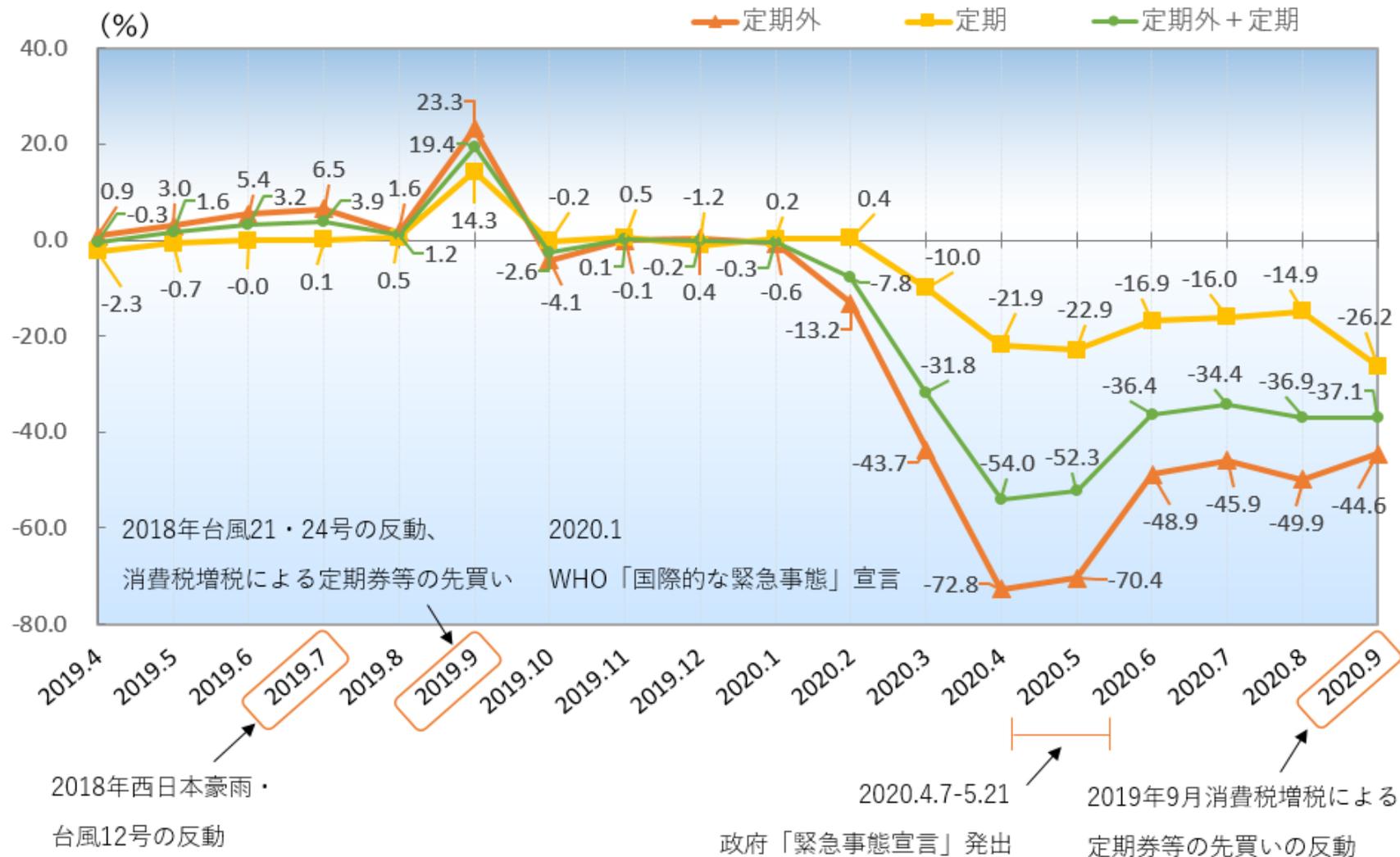
全線			2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	増減	増減率
旅客収入	定期	外	18,709	8,329	△ 10,379	△ 55.5
	定期	期	11,683	9,354	△ 2,329	△ 19.9
	合計	計	30,392	17,684	△ 12,708	△ 41.8
輸送人員	定期	外	51,467	27,420	△ 24,047	△ 46.7
	定期	期	74,033	59,454	△ 14,578	△ 19.7
	合計	計	125,499	86,874	△ 38,625	△ 30.8

（単位：百万円・千人・％）

空港線			2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	増減	増減率
旅客収入	定期	外	4,672	732	△ 3,939	△ 84.3
	定期	期	799	460	△ 338	△ 42.3
	合計	計	5,471	1,193	△ 4,277	△ 78.2
輸送人員	定期	外	5,820	1,130	△ 4,690	△ 80.6
	定期	期	2,524	1,376	△ 1,148	△ 45.5
	合計	計	8,344	2,506	△ 5,838	△ 70.0

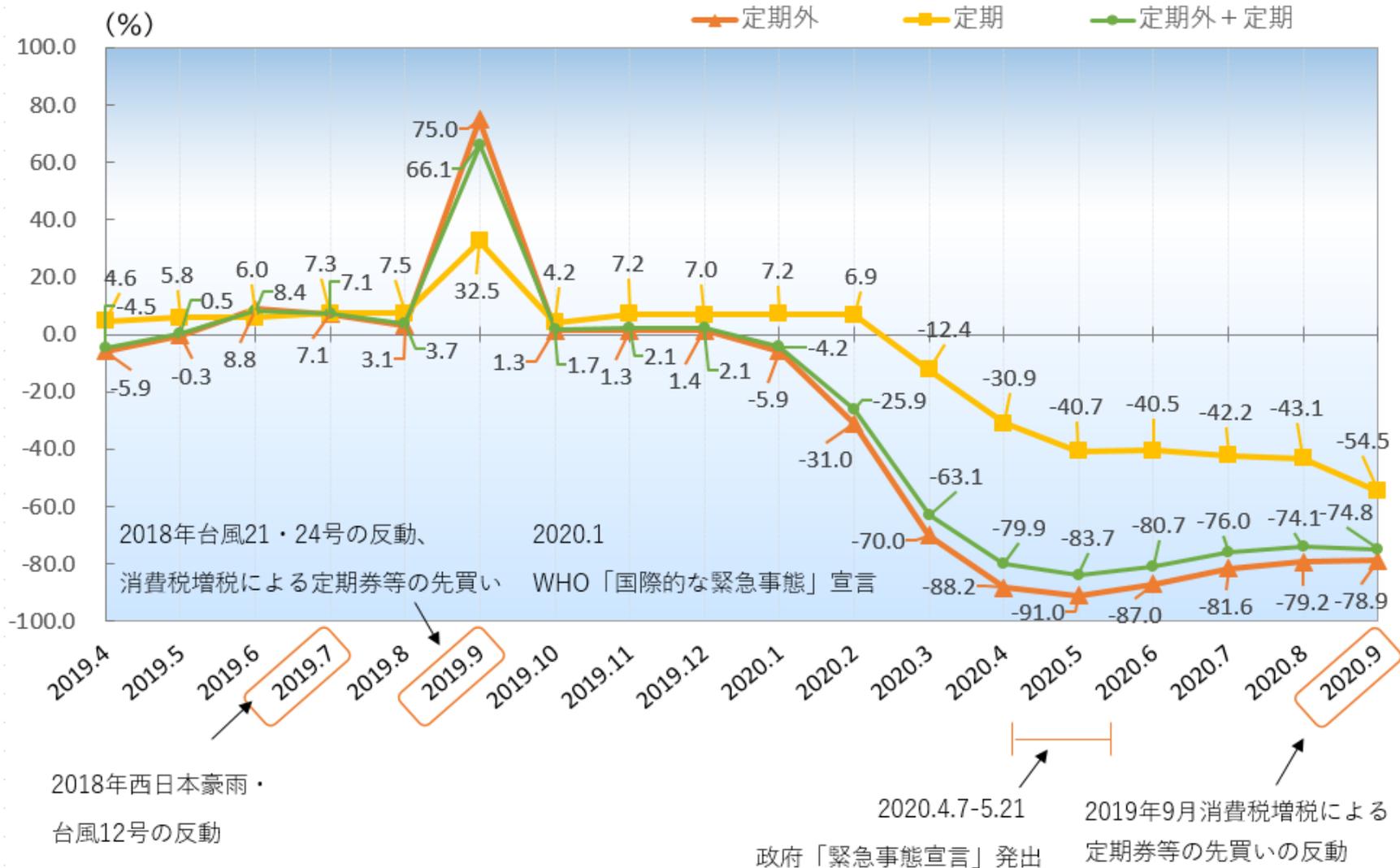
2. セグメント情報（運輸業）

【参考1】（個別－全線）鉄道旅客収入 前年同月比増減率の推移



2. セグメント情報（運輸業）

【参考2】（個別－空港線）鉄道旅客収入 前年同月比増減率の推移



2. セグメント情報（不動産業）

（単位：百万円・％）

不動産業		2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	増減額	増減率
不	動 産 賃 貸 業	15,474	15,314	△ 159	△ 1.0
不	動 産 販 売 業	8,059	6,664	△ 1,394	△ 17.3
調 整 額 （ セ グ メ ン ト 内 ）		△ 310	△ 318	—	—
営 業 収 益		23,222	21,660	△ 1,562	△ 6.7
営 業 利 益		7,570	7,019	△ 551	△ 7.3
主 な 内 訳	不 動 産 賃 貸 業	6,690	6,172	△ 517	△ 7.7
	不 動 産 販 売 業	1,042	954	△ 87	△ 8.4

（主な増減理由）

- ・不動産賃貸業は、新規物件の寄与があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により減収減益
- ・不動産販売業は、マンション販売の減少等により減収減益

2. セグメント情報（流通業）

（単位：百万円・％）

流通業	2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	増減額	増減率	
ショッピングセンターの経営	7,517	5,700	△ 1,817	△ 24.2	
駅ビジネス事業	10,122	6,570	△ 3,552	△ 35.1	
その他の流通業	454	376	△ 78	△ 17.2	
調整額（セグメント内）	△ 1,347	△ 733	—	—	
営業収益	16,747	11,913	△ 4,833	△ 28.9	
営業利益	2,110	731	△ 1,378	△ 65.3	
主な内訳	ショッピングセンターの経営	1,429	651	△ 777	△ 54.4
	駅ビジネス事業	671	93	△ 578	△ 86.1

（主な増減理由）

- ・ショッピングセンターの経営は、緊急事態宣言の発出に伴う商業施設（なんばパークス、なんばCITY等）の臨時休館など新型コロナウイルス感染症の影響により減収減益（臨時休館期間にかかる固定費は特別損失に計上）
- ・駅ビジネス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により減収減益

2. セグメント情報（レジャー・サービス業）

（単位：百万円・%）

レジャー・サービス業	2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	増減額	増減率
ビル管理メンテナンス業	12,685	9,902	△ 2,782	△ 21.9
その他のレジャー・サービス業	8,980	6,656	△ 2,323	△ 25.9
調整額（セグメント内）	△ 1,095	△ 925	—	—
営業収益	20,570	15,633	△ 4,936	△ 24.0
営業利益	1,629	669	△ 960	△ 58.9
主な内訳ビル管理メンテナンス業	680	269	△ 410	△ 60.3

（主な増減理由）

- ・ビル管理メンテナンス業は、設備工事収入の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により減収減益
- ・その他のレジャー・サービス業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行業をはじめ各事業で減収減益

2. セグメント情報（建設業 / その他の事業）

（単位：百万円・％）

建設業	2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	増減額	増減率
建設業	17,806	20,207	2,401	13.5
調整額（セグメント内）	△ 14	△ 6	—	—
営業収益	17,792	20,201	2,408	13.5
営業利益	578	353	△ 225	△ 38.9

（主な増減理由）完成工事高の増加により増収の一方、利益率の低下等により減益

（単位：百万円・％）

その他の事業	2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	増減額	増減率
その他の事業	859	1,117	258	30.1
調整額（セグメント内）	△ 2	△ 6	—	—
営業収益	856	1,110	253	29.6
営業利益	△ 63	△ 22	41	—

（主な増減理由）システム開発収入の増加等により増収増益

3. 営業外・特別損益の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	増減額
営業外収益	799	775	△ 24
受取利息	13	12	△ 1
受取配当金	596	388	△ 208
営業外費用	2,419	2,783	364
支払利息	2,202	2,087	△ 115
特別利益	1,372	39	△ 1,333
工事負担金等受入額	639	20	△ 619
受取保険金	458	-	△ 458
特別損失	980	562	△ 418
新型コロナウイルス感染症による損失	-	427	427
固定資産除却損	249	29	△ 219
工事負担金等圧縮額	625	20	△ 604

4. 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	増減額	主な増減理由
流動資産	73,221	123,718	50,497	<ul style="list-style-type: none"> ●流動資産 <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金の増加 + 543億円 当四半期末残高 722億円 前期末残高 178億円
固定資産	851,836	859,054	7,217	<ul style="list-style-type: none"> ●固定資産 <ul style="list-style-type: none"> ・「難波フロントビル」取得等による有形固定資産の増加 ・投資有価証券の増加
資産合計	925,058	982,773	57,715	
負債合計	669,054	729,245	60,191	<ul style="list-style-type: none"> ●負債 <ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債残高の増加 + 651億円 当四半期末残高 5,331億円 前期末残高 4,679億円
純資産	256,003	253,527	△ 2,476	<ul style="list-style-type: none"> ●純資産 <ul style="list-style-type: none"> ・親会社株主に帰属する四半期純損失 △19億円 ・剰余金の配当 △19億円 ・その他有価証券評価差額金の増加 + 16億円
負債純資産合計	925,058	982,773	57,715	

5. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2020年3月期 2Q実績	2021年3月期 2Q実績	増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	32,146	11,426	△ 20,719	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前四半期純損益 △222億円 ・たな卸資産の増減額 △ 16億円 ・工事負担金等圧縮額 △ 6億円 ・仕入債務の増減額 + 24億円 ・工事負担金等受入額 + 6億円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 23,098	△ 18,899	4,198	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得による支出 + 68億円 ・工事負担金等受入による収入 △ 14億円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 12,569	62,779	75,349	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債増減額 + 754億円 ○ 当期 <ul style="list-style-type: none"> 借入金 + 501億円 社債 + 198億円 コマーシャル・ペーパー △ 50億円 ○ 前期 <ul style="list-style-type: none"> 社債 △ 100億円 借入金 △ 84億円 コマーシャル・ペーパー + 80億円
現金及び現金 同等物の期末残高	18,342	72,337	53,994	

(参考) 新型コロナウイルス感染症の影響

(単位：億円)

セグメント	影響額 (2021年3月期 2Q実績)			主な内容
	営業収益	営業利益	(特別損失)	
運輸業	△ 209	△ 179	0	
鉄道事業	△ 130	△ 126		－ 外出自粛やインバウンド需要の消失による輸送人員の減
バス事業	△ 66	△ 45	0	0 需要減に応じた路線運休・減便
不動産業	△ 8	△ 7		－ テナント売上減に伴う歩合賃料減
流通業	△ 44	△ 16	4	
ショッピングセンターの経営	△ 16	△ 10	4	4 商業施設の臨時休館(4/8～5/18)に伴う歩合賃料減他 テナント賃料・共益費減免
駅ビジネス事業	△ 28	△ 6		－ 緊急事態宣言による休業 小売収入・飲食収入の減
レジャー・サービス業	△ 32	△ 13		
旅行業	△ 8	△ 4		－ 旅行需要の減少
ポートルース施設賃貸業	△ 3	△ 0		－ ポートルースの無観客開催
ビル管理メンテナンス業	△ 8	△ 1		－ ビルメンテナンス収入他の減
合計	△ 295	△ 217	4	

Ⅱ. 2021年3月期 業績予想

- ・現時点で入手可能な情報を基に算出していますが、新型コロナウイルスは現在のような感染状況が続くものの、緊急事態宣言は再発出されないものと考えています。
- ・関西空港利用者のうち国際線旅客については回復しないものの、国内線旅客については緩やかに回復していくものと考えています。また、近場レジャーや近距離旅行についても緩やかに回復していくものと考えています。
- ・この前提にしたがって、鉄道事業やバス事業における運輸収入、流通事業における売上高など、各セグメントの収入への影響を算出しています。
- ・主な想定数値は、次ページのとおりです。

業績予想策定の前提条件にもとづく主な想定数値

セグメント		種類	前提条件に基づく想定数値 (前年のコロナ影響を控除した平年ベースの減少率)
運輸業	鉄道事業 (個別)	定期外 (既設線)	足元 約▲20% → 年度末 (3月) 約▲15%
		定期外 (空港線)	足元 約▲80% → 年度末 (3月) 約▲75% (国内旅客がやや改善)
		定期 (既設線)	足元 約▲15% → 年度末 (3月) 約▲15% (在宅勤務・大学生リモート授業の影響続く)
		定期 (空港線)	足元 約▲40% → 年度末 (3月) 約▲40%
	バス事業	一般乗合 (定期外)	足元 約▲25% → 年度末 (3月) 約▲25%
		リムジンバス	足元 約▲90% → 年度末 (3月) 約▲85%
不動産業	不動産賃貸業	ホテル物件	足元 約▲80% → 年度末 (3月) 約▲70%
流通業	ショッピングセンター の経営	ショッピングセンター (なんばCITY・なんばパークス)	足元 約▲20% → 年度末 (3月) 約▲15%

(単位：百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	増減額	主な増減理由
営業収益	228,015	195,500	△32,515	●営業収益 建設業の増収やキーノ和歌山・難波フロントビルなど新規賃貸物件の寄与を見込むものの、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により大幅な減収
営業利益	35,223	4,500	△30,723	●営業利益 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に対して、費用削減策等を織り込むが、大幅な減益
経常利益	31,677	400	△31,277	●親会社株主に帰属する当期純利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,811	△ 700	△21,511	●投資額 前期の特別損失（事業整理損・固定資産除却損等）の反動に加えて、課税所得の減に伴う法人税費用の減を織り込み、減益幅は縮小
投資額	47,917	36,200	△11,717	●投資額 必要性・優先度を精査して徹底した圧縮を実施したことにより減少
減価償却費	28,786	29,600	814	●有利子負債残高 設備投資資金の支払および現預金の積み増しにより増加
EBITDA ※	64,976	34,700	△30,276	
有利子負債残高	467,953	517,200	49,247	
有利子負債残高/ EBITDA ※倍率	7.2倍	14.9倍	7.7pt	
純有利子負債残高/ EBITDA ※倍率	6.9倍	13.7倍	6.8pt	

※ 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

新型コロナウイルス感染症による影響

(単位：億円)

セグメント	影響額 (2021年3月期 予想)			主な内容
	営業収益	営業利益	(特別損失)	
運輸業	△ 356	△ 299	0	
鉄道事業	△ 224	△ 215		－外出自粛やインバウンド需要の消失による輸送人員の減
バス事業	△ 114	△ 73		0需要減に応じた路線運休・減便
不動産業	△ 17	△ 16		－テナント売上減に伴う歩合賃料減
流通業	△ 70	△ 29	4	
ショッピングセンターの経営	△ 26	△ 19	4	商業施設の臨時休館(4/8～5/18)に伴う歩合賃料減他 テナント賃料・共益費減免
駅ビジネス事業	△ 43	△ 9		－緊急事態宣言による休業 小売収入・飲食収入の減
レジャー・サービス業	△ 54	△ 15	－	
旅行業	△ 10	△ 4		－旅行需要の減少
ボートレース施設賃貸業	△ 3	△ 0		－ボートレースの無観客開催
その他のレジャー・サービス業	△ 15	△ 6		－広告収入他の減
合計	△ 498	△ 360	4	

セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	増減額	主な増減理由	新型コロナウイルス影響による増減
運輸業	100,980	68,300	△32,680	●運輸業 鉄道事業 472億円 △211億円 運輸収入 △205億円 (内空港線 △76億円)	△32,700
不動産業	43,486	42,000	△1,486	バス事業 164億円 △105億円 リムジンバス △35億円ほか	△1,600
流通業	32,348	25,700	△6,648	●不動産業 不動産賃貸業 305億円 △5億円 コロナ影響・新規物件の寄与 (キノ和歌山・難波フロントビルほか)	△6,400
レジャー・サービス業	42,981	35,800	△7,181	不動産販売業 120億円 △8億円 マンション販売の減少	△5,000
建設業	41,111	46,700	5,589	●流通業 ショッピングセンターの経営 123億円 △25億円 テナント売上の減少	—
その他の事業	3,503	3,000	△503	駅ビジネス事業 141億円 △50億円 小売収入・飲食収入の減少	—
調整額	△36,396	△ 26,000	—	●レジャー・サービス業 遊園事業 - △11億円 みさき公園事業からの撤退	—
合計	228,015	195,500	△32,515	ビル管理メンテナンス業 232億円 △43億円 完成工事高の減少 ●建設業 完成工事高の増加	△45,700

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	増減額	主な増減理由	新型コロナウイルス影響による増減
運輸業	12,953	△13,700	△26,653	●運輸業 鉄道事業 △89億円 △192億円 減収の一方、空港線線路使用料や修繕費の減少	△27,200
不動産業	13,832	12,500	△1,332	バス事業 △39億円 △64億円 減収の一方、人件費や燃料費の減少	△1,500
流通業	3,835	1,700	△2,135	●不動産業 不動産賃貸業 116億円 △14億円 減収に加え、減価償却費や経費の増加	△2,700
レジャー・サービス業	2,762	2,100	△662	●流通業 ショッピングセンターの経営 13億円 △13億円 減収の一方、休館期間中の減価償却費等を特別損失に計上したことによる費用の減少	△1,300
建設業	2,304	1,600	△704	●レジャー・サービス業 ビル管理メンテナンス業 10億円 △3億円 減収による減益	—
その他の事業	212	100	△112	●建設業 利益率の悪化	—
調整額	△677	200	—		—
合計	35,223	4,500	△30,723		△32,700

セグメント別投資額・EBITDA

(単位：百万円)

	投資額				EBITDA※		
	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	増減	予想額 主な内訳	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	増減
運 輸 業	20,928	12,800	△8,128	<収益拡大投資 189億円>	28,928	2,700	△26,228
不 動 産 業	22,682	20,200	△2,482	・駅を拠点とした まちづくり関連 5億円 和歌山市駅活性化等	21,260	20,200	△1,060
流 通 業	2,515	2,100	△415	・不動産事業の拡充等 179億円 (うち 物件取得・開発 106億円 物流施設高度化 73億円)	8,221	6,000	△2,221
レジャー・ サービス業	1,650	1,800	150	<安全・更新投資 172億円>	4,419	3,800	△619
建 設 業	117	0	△117	・鉄道関連工事 車両新造、 高架橋補強等 82億円	2,459	1,900	△559
その他の事業	23	0	△23	・不動産・ 流通施設工事 なんば商業施設 既存施設改修等 32億円	226	100	△126
調 整 額	-	△700	-	・その他 バス車両更新等	△540	0	-
合 計	47,917	36,200	△11,717		64,976	34,700	△30,276

※ 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費、EBITDAの調整額はセグメント間取引消去と受取配当金の合計額であります。

運輸業 鉄道旅客収入と輸送人員表（個別）

(単位：百万円・千人・%)

全線		2019年3月期 実績	対前年 増減率	2020年3月期 実績	対前年 増減率	2021年3月期 予想	対前年 増減率
旅客収入	定期外	35,918	1.3	35,073	△2.4	20,026	△42.9
	定期	22,526	0.2	22,562	0.2	18,465	△18.2
	合計	58,445	0.9	57,636	△1.4	38,492	△33.2
輸送人員	定期外	98,886	1.0	97,774	△1.1	65,689	△32.8
	定期	140,949	0.3	141,680	0.5	116,534	△17.7
	合計	239,835	0.6	239,454	△0.2	182,223	△23.9

(単位：百万円・千人・%)

空港線		2019年3月期 実績	対前年 増減率	2020年3月期 実績	対前年 増減率	2021年3月期 予想	対前年 増減率
旅客収入	定期外	9,046	3.1	8,570	△5.3	1,586	△81.5
	定期	1,448	3.8	1,546	6.8	922	△40.4
	合計	10,494	3.2	10,117	△3.6	2,508	△75.2
輸送人員	定期外	11,075	3.7	10,695	△3.4	2,333	△78.2
	定期	4,506	0.7	4,892	8.6	2,869	△41.4
	合計	15,581	2.8	15,587	0.0	5,202	△66.6

Ⅲ. 今後の対応方針

《基本的な考え方》

長期的な視点に立って、
各ステークホルダーとの信頼関係を重視し、
コロナ対応に臨む

1. お客様、従業員の安全並びに健康の確保
2. 公共交通ネットワークの維持
3. 従業員の雇用確保・お取引先さまのサポート

コロナ禍への対応状況

● 安全・安心の取り組み

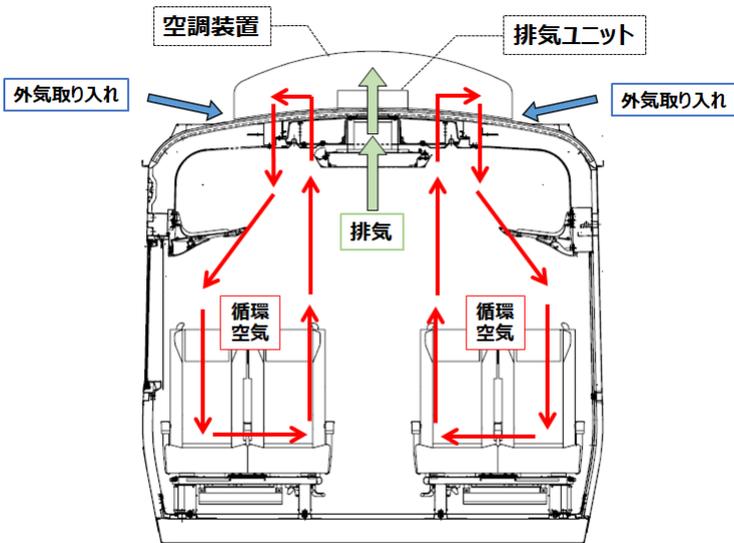
● 十分な資金の確保

- 970億円の調達完了
- コミットメントラインの極度額の増額（150億円 → 450 億円）
- 当座貸越枠の新規設定（600億円）

● コスト削減の徹底と設備投資の抑制

- コスト : 当初社内計画比(2021年3月期) 約60億円削減見込み
- 設備投資 : 同 約250億円削減見込み

車内換気イメージ図 (12000系の場合)



列車内の安全な環境をお客さまへ提供

- 駅係員、乗務員をはじめ、お客さまと接する係員のマスク着用
- 駅改札窓口への飛沫防止ビニールシートを設置
- 駅設備消毒
- 自動券売機、のりこし精算機のタッチパネルへ抗ウイルス・抗菌シート貼付
- 外気導入空調操作や窓開けによる車内換気
- 駅および車内における感染予防啓発放送
- 車内における抗ウイルス・抗菌加工、つり革・手すり等ふき取り消毒
- お客さまへの情報提供
(ホームページに「主要駅の時間帯別ご利用状況」についての情報を掲載)

鉄道サービスや商業施設等における 徹底的な衛生対策

お客さまとともに、より安全・安心な環境を構築



券売機の消毒



お客さまと接する係員は
マスクを着用



券売機抗ウイルス・抗菌シートの
貼付



ドア部の抗ウイルス・抗菌加工



アルコール消毒液の設置

経営環境の認識

新型コロナウイルスの感染拡大による影響

オンライン化の加速は、通勤需要や移動を伴う外出型消費を収益の柱としてきた当社グループの経営に多大な影響を与える一方、郊外価値再評価など当社沿線が見直されるチャンスも

インバウンド需要については、当面回復は見込めないと想定
長期的には回復が期待できるものの、今後も急激な変動リスクへの備えが必要

<国際航空運送協会（IATA）公表：国際線需要の回復予測（2024年にコロナ禍前水準に回復）>

今後の経営の方向性

経営環境の大きな変化を踏まえ、アプローチを変更しながら、グループ一丸となって「ありたき姿」の実現を目指す

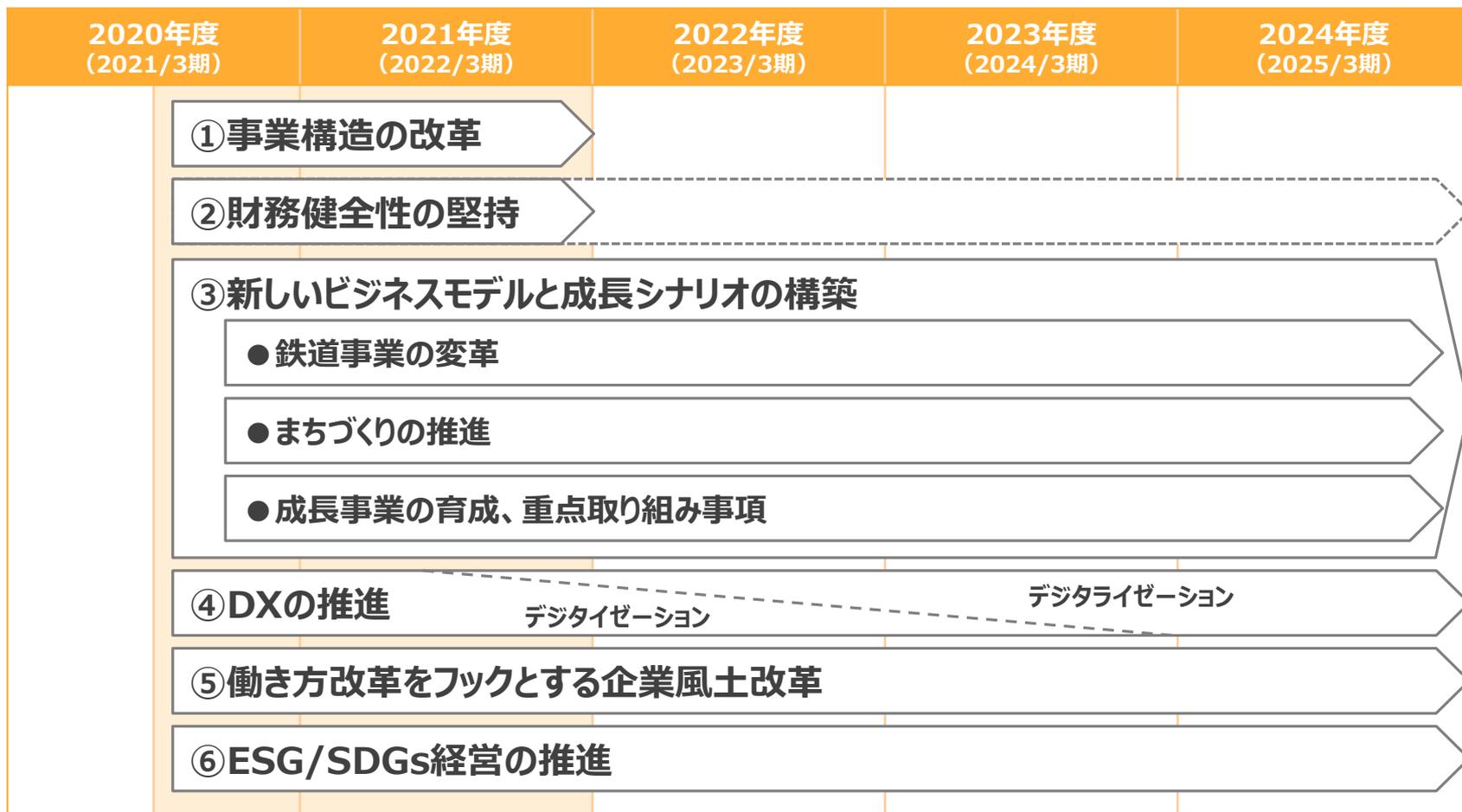
南海グループ経営ビジョン2027（2018年度～2027年度）

2027年度の
ありたき姿

満足と感動の提供を通じて、
選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる
なにわ筋線開業に向け、沿線を磨く10年間

位置づけ

- ✓ 2021年度末までは、事業構造改革に注力し、コスト削減と設備投資の抑制を徹底することで、財務健全性を堅持する
- ✓ 一方で、2022年度からは成長戦略の比重を段階的に高め、収益回復の流れを加速させる



短期集中で実施

①事業構造の改革

コロナ禍がもたらした社会変化に伴う収益減

➔ 抜本的なコスト構造改革を18カ月間（2020年度下期～2021年度末）で行い、
収支改善を目指す

- 組織のスリム化
- 外注コストの削減
- グループ経営の最適化

削減目標 : 50億円

※ 鉄道既設線収入（約500億円）の1割減収をカバーできる規模感を想定

②財務健全性の堅持

コロナ禍の影響による営業キャッシュ・フローの減少で有利子負債が増加

※ 有利子負債残高（2020年度末予想）：5,172億円

➔ 国際航空運送協会（IATA）による国際線需要の回復予測を踏まえ、
2024年度末を目途に、有利子負債残高を2019年度末水準（約4,700億円）
まで削減することを目指す

- 設備投資の抑制
- 営業キャッシュ・フローの一部を有利子負債の返済原資に充当

新しいビジネスモデルと成長シナリオの構築

鉄道事業の変革

- デジタル技術を活用することで、さらなる安全性の向上と、鉄道利用者の減少に耐える持続可能な運営体制を確立する
- ポストコロナ社会の新しい顧客ニーズに応えるサービス提供に挑戦し、移動需要の開拓を目指す

- 駅や運転業務、保守・点検業務等のデジタル化・データ化

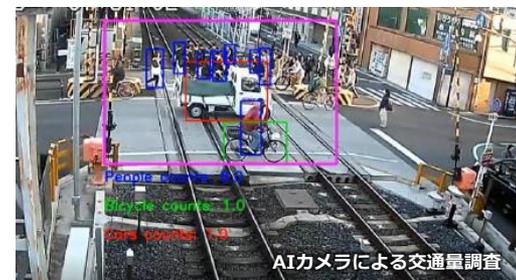
AIカメラによる自動検知、駅・メンテナンスへのロボット活用等、あらゆるデジタル技術の活用による安全性および生産性の向上

- お客さまの利用傾向の変化に対応した輸送ダイヤの見直し

保有資産のスリム化による固定費の削減

- 多様な決済サービスへの対応、MaaSの事業化

サービス向上と新たな収益機会の創出



新しいビジネスモデルと成長シナリオの構築

まちづくりの推進

- 郊外価値の再評価など、今後のお客さまの変化に対応したソフト・ハード戦略を推進し、インバウンドに過度に依存しないまちづくりを進める
- 開発スピードを維持しつつ、周辺事業を含めた収益拡大を図るため、不動産回転型ビジネスを推進する

「グレーターなんば」の創造

- 「なにわ筋線 南海新難波駅（仮称）エリア」と「新今宮エリア」を拠点とし、両エリアをつなぐエリアに新たなインフラを創出し、回遊性を高めることで、「なんば～新今宮・新世界」南北軸の形成を強化する
- ソフト・体験型のコンテンツをより重視することで、インバウンドのみならず沿線内外からの来街者の増加を促進する
 - － なにわ筋線関連エリアの開発
 - － 官民協働PJ「なんば駅前広場化」の推進
 - － 難波中二丁目開発計画への参画と推進
 - － 新今宮駅リニューアル工事の推進

郊外における職住医遊を備えたまちづくり

- － 泉ヶ丘駅前活性化計画の推進

新しいビジネスモデルと成長シナリオの構築

成長事業の育成、重点取り組み事項

□ コロナ禍による経営環境の変化を踏まえ、成長事業を育成するとともに、採算性・成長性・沿線シナジーを基準として、事業ポートフォリオを見直す

物流施設賃貸事業の拡大

- コロナ禍においても大きな影響を受けることなく、安定的な収益源となっている物流施設に成長投資のための資金を最優先で配分
- 北大阪トラックターミナルの高層化の推進

バス事業の強化、沿線外への展開

- 空港関連を中心としたバス事業の立て直し
- 地方バス会社の再生への挑戦

事業ポートフォリオの見直し

- 成長が見込める事業（ビル管理メンテナンス業など）の拡大
- 新規事業の開拓

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

- 【短期】 従業員に対して：働きやすさ（生産性）と働きがい（新しい価値創出）の両立を促す
【中期】 お客さまに対して：今以上の「安全・安心、快適・便利・簡単、楽しい・嬉しい」を提供

ポストコロナ社会においても、選ばれる企業グループとなることを目指す

【DXの環境整備】

- IT環境の再整備
- 意識、制度、組織、人材などの整備・変革

短期＝デジタイゼーション

- 業務の「見える化」「標準化」の推進
 - ➔ 生産性の向上、意思決定のスピードアップ、コスト削減
 - － 脱ハンコの実現（2021年度までに）
 - － ペーパーレス化の推進（2021年度目標：2019年度比50%削減）

中期＝デジタルライゼーション

- キャッシュレス化の促進
- 都市型及び観光型MaaSの事業化

働き方改革をフックとする企業風土改革

- 多様な人材確保を可能とする人事制度の整備
- 女性やシニアなど多様な人材が長く活躍できる就労環境の構築
- 未来へ挑戦する企業風土の構築

ESG/SDGs経営の推進

企業のSDGsへの貢献に対する期待の高まりや、地域社会における様々な課題解決に繋がる事業を展開してきた当社の事業特性に鑑み、ESG（環境・社会・ガバナンス）視点で幅広い社会課題の解決を目指した活動へ進展させることで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に取り組む

【2020年度の主な取り組み】

Environment

- 「南海環境ビジョン2030」の実現に向けた取り組み
 - ・ 南海グループのCO₂排出量の削減（2020年度目標：対2013年度 12%削減）
 - ・ 循環型社会の実現（沿線におけるスマートシティ形成に向けた事業モデルの検討）
 - ・ 生物多様性の保全（多奈川ビオトープの保全活動の実施）

Social

- 多様なお客さまの利便性向上（2020年度目標：駅トイレの美装化 8カ所、車両新造 12両）
- 地域社会への貢献（和歌山市駅周辺活性化策：2020年6月「キノ和歌山」開業）

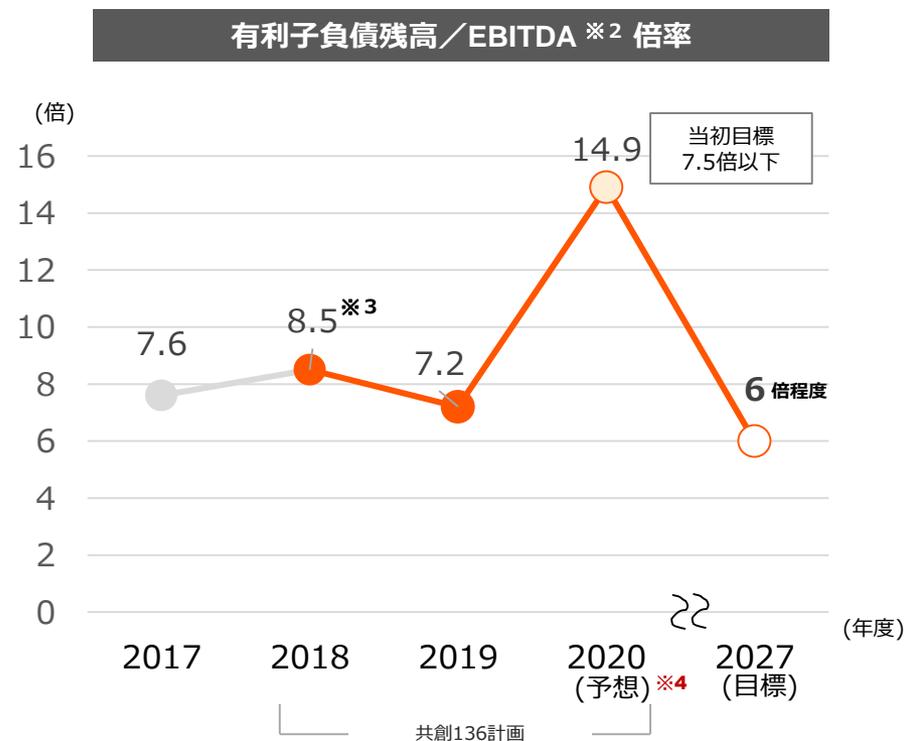
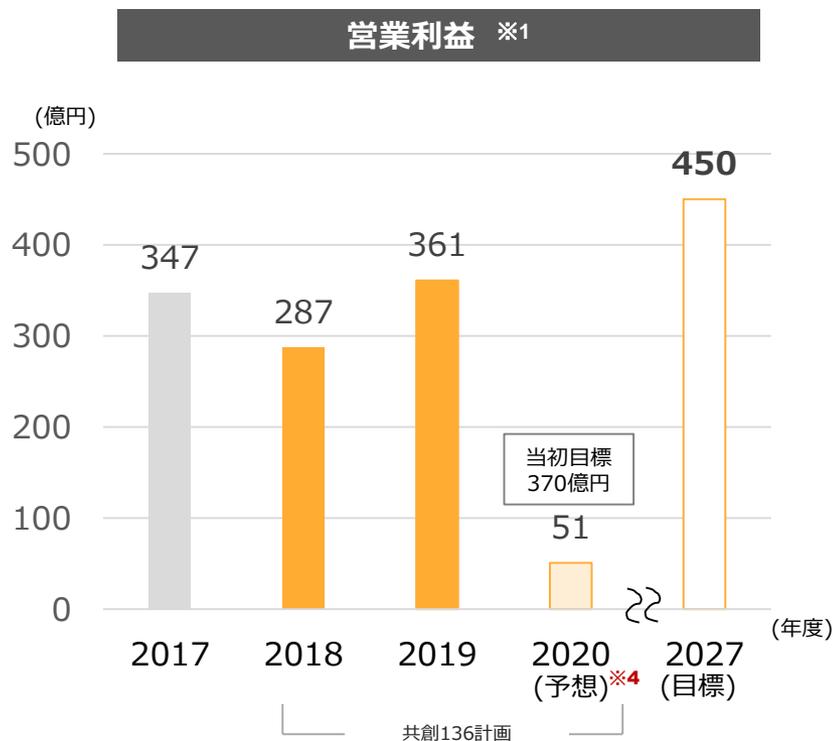
Governance

- コーポレートガバナンスの強化（取締役会の実効性向上、コンプライアンス徹底の取り組み深度化）

- ✓ 脱炭素社会づくりに貢献するため、南海グループとして2030年度のCO₂排出量を2013年度比26%削減に挑戦する
- ✓ デジタル技術の活用による輸送サービスの変革や、沿線・地域の皆さまと共にまちづくりを推進することで「沿線価値」の向上を図る
- ✓ 企業活動の全ての根底をなすガバナンスの強化にも、引き続き取り組む



- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中期経営計画「共創136計画」の最終年度である2020年度の数値目標については未達となる見込み
- ✓ 「共創136計画」の5つの基本方針については、諸施策を着実に進め、2018年度および2019年度の2年間で一定の成果を挙げてきた。2020年度は継続案件を中心に取り組んでいる



※1 受取配当金含む

※2 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

※3 2018年度は、住宅開発事業等の見直しに伴い、販売用不動産評価損を売上原価として計上。当影響を除いたEBITDAを用いて算出した有利子負債残高/EBITDA倍率は7.7倍となる。

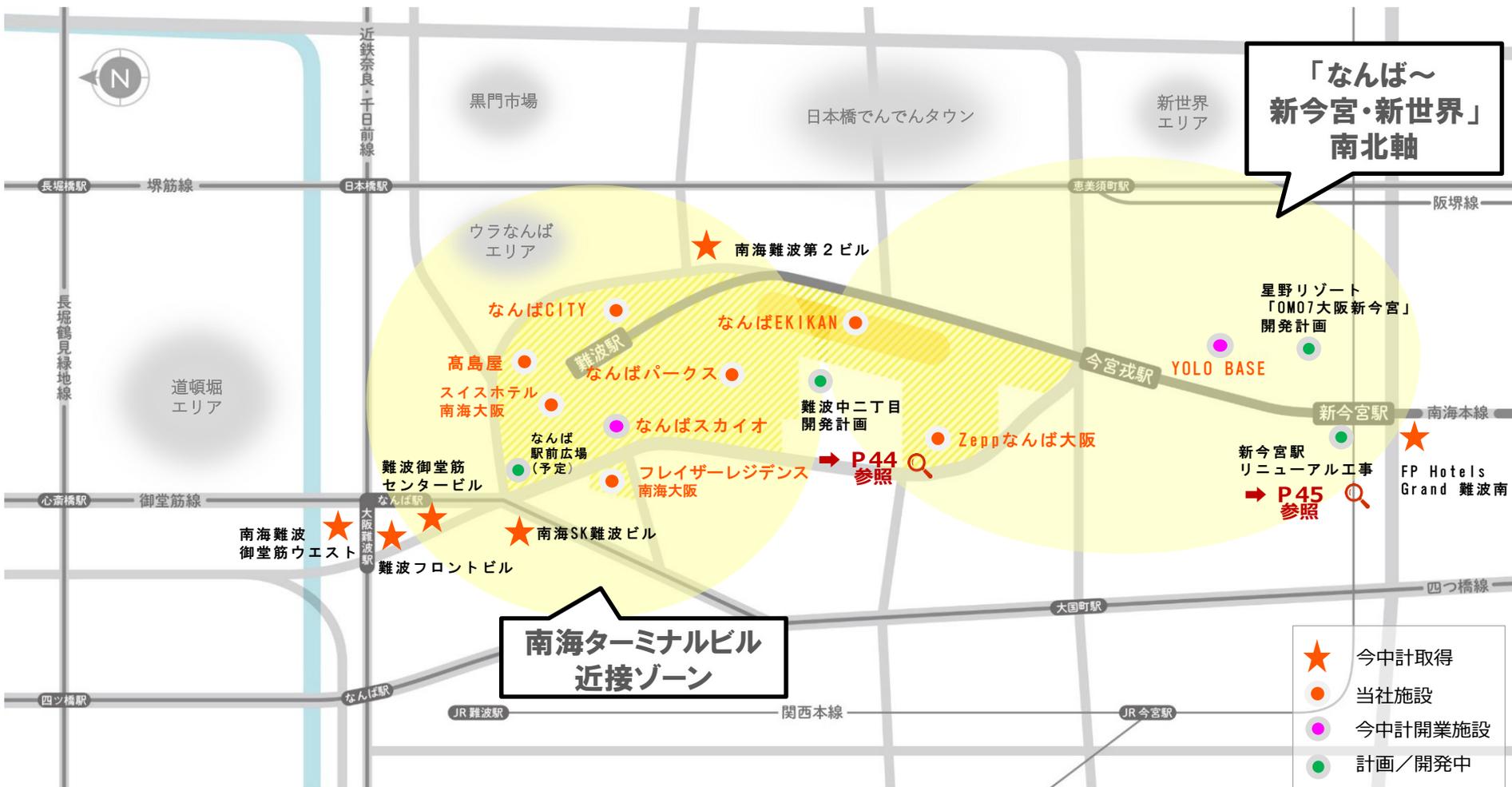
※4 2020年度（2021年3月期）予想：2020年10月30日公表の数値

基本方針	2018年度	2019年度	2020年度
<p>1 安全・安心で良質な 交通サービスの提供</p>	<p>車両更新</p>		
	<p>駅トイレの美装化</p>		
	<p>ホームドア設置</p>	<p>●難波駅1番ホーム (2019年3月)</p>	
	<p>自然災害に対する施設の安全性と 運転保安度の着実な向上</p>		
<p>2 なんばのまちづくり</p>	<p>なんばスカイオ 2018年 10月開業</p>		
	<p>YOLO BASE 2019年 9月開業</p>		
	<p>「星野リゾート OMO7 大阪新今宮」開発計画への参画 ●SPCへの出資 (2019年6月)</p>		
	<p>難波中二丁目開発計画への参画と推進 ●A敷地計画 (2019年10月) ●B敷地計画 (2020年9月) ●C敷地計画 (2020年10月)</p>		
	<p>新今宮駅 リニューアル ●工事着工 (2020年10月)</p>		
	<p>まちづくりに資する不動産物件への投資 ●南海難波御堂筋ウエスト (2018年7月) ●南海難波第2ビル (2018年11月) ●FP Hotels Grand 難波南 (2018年12月) ●難波御堂筋センタービル (2019年4月) ●難波フロントビル (2020年6月) ●南海SK難波ビル (2020年2月)</p>		
<p>官民協働プロジェクト 「なんば駅前広場化計画」への参画と推進</p>			

基本方針	2018年度	2019年度	2020年度
<p>3 インバウンド旅客をはじめとする 交流人口の拡大</p>	<p>訪日外国人受入環境の整備</p> <p>「高野山魅力向上プロジェクト」の推進 ● 新型高野山ケーブルカー運行開始 (2019年3月) ● 極楽橋駅リニューアルオープン (2020年7月) ● 九度山駅、高野下駅の駅舎活用 (2019年11月)</p> <p>「加太さかな線プロジェクト」の推進 ● 「めでたいでんしゃ なな」運行開始 (2019年3月)</p> <p>「加太リノベーションまちづくりプロジェクト」の推進 ● 和歌山市と連携協定締結 (2018年10月) ● リノベーションスクール@加太開催 (2020年2月)</p> <p>沿線企業イノベーション支援開始 ● 「南海沿線アトツギソン」開催 (2019年8月30日~9月1日)</p>		
<p>4 駅を拠点とした まちづくり</p>	<p>和歌山市駅活性化計画 (第2期) の推進 2020年6月 「キノ和歌山」開業</p> <p>泉ヶ丘駅前活性化計画の推進 ● 泉ヶ丘駅リニューアル (2018年4月)</p>		
<p>5 不動産事業の拡充</p>	<p>北大阪流通センター (1号棟) 2020年 4月開業</p> <p>新A棟、E棟(荷捌き棟) の建設 ● 新A棟の工事着工 (2019年11月)</p> <p>まちづくりに資する不動産物件への投資 ● 南海難波御堂筋ウエスト (2018年7月) ● 難波御堂筋センタービル (2019年4月) ● 難波フロントビル (2020年6月) ● 南海難波第2ビル (2018年11月) ● FP Hotels Grand 難波南 (2018年12月) ● 南海SK難波ビル (2020年2月)</p>		

【10年ビジョンの方向性】 従来のなんばを越えた「グレーターなんば」を創造

【共創136計画の取り組み】 南海ターミナルビル近接ゾーンの充実、「なんば～新今宮・新世界」南北軸の形成



「なんば～
新今宮・新世界」
南北軸

南海ターミナルビル
近接ゾーン

- ★ 今中計取得
- 当社施設
- 今中計開業施設
- 計画／開発中

南海ターミナルビル近接ゾーンにおける都市機能の充実を図り、
「なんば～新今宮・新世界」の南北軸を一層強固なものにしていく



当社の参画ポジション (A敷地)

土地のサブリース事業としての関与
株式会社ニッピから賃借した土地を
SPC (Centara Osaka 特定目的会社) へ転貸



出所：
大成建設株式会社 リリース

センタラ・ホテル&リゾートが日本初進出となる
ハイエンドホテルをオープン(2023年半ば予定)



● 開発概要等 (C敷地)

用途	ホテル、店舗、駐車場
敷地面積	2,004.84㎡
延床面積	9,337.07㎡
階数	地上9階
新築工事 予定期間	2021年7月～2023年1月 (予定)



外観パース

当社の参画ポジション

大成建設株式会社、関電不動産開発株式会社、
当社の3社は、株式会社ニッピから土地を賃借し、
共同事業にて建物を建設し、同建物を株式会社
ホテル京阪へ賃貸

● 開発概要等 (B敷地)

用途	事務所、店舗、駐車場
敷地面積	2,505.78㎡
延床面積	19,685.39㎡
階数	地上14階
新築工事 予定期間	2020年11月～2023年1月 (予定)



外観パース

当社の参画ポジション

- ①土地のサブリース事業としての関与
株式会社ニッピから賃借した土地を、SPC※へ転貸
- ②SPC※の出資者としての関与
当社、双日株式会社、株式会社日本政策投資銀行
の3社にてSPC※を組成し、建物を建設のうえ運営

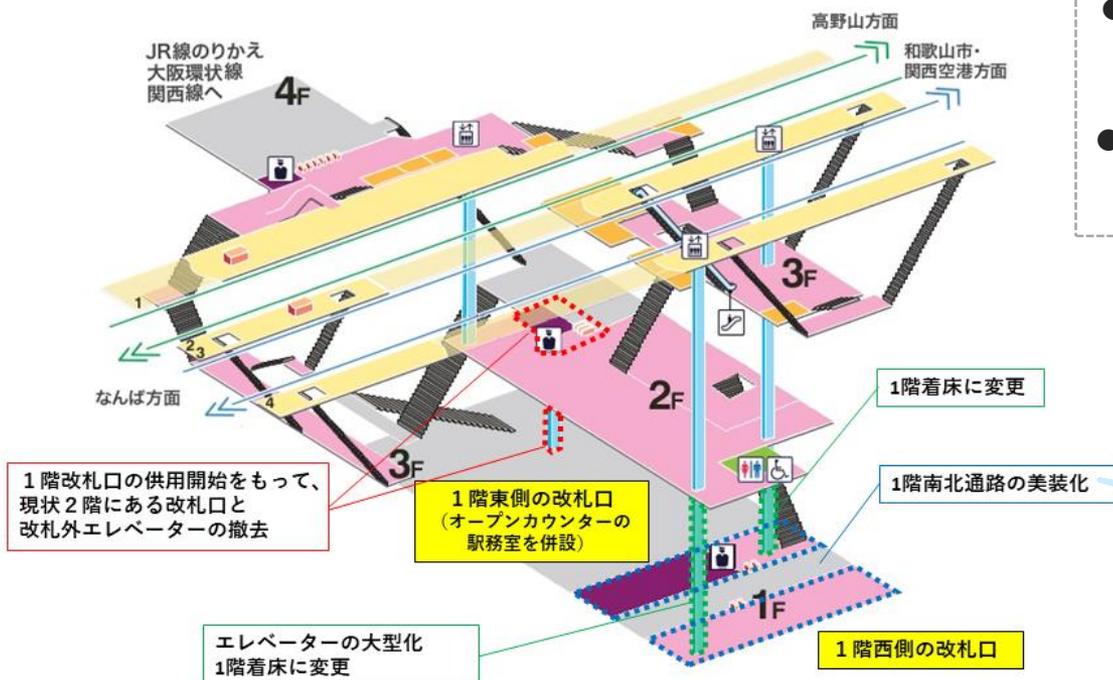
※ SPC=なんば開発特定目的会社

「なんば～新今宮・新世界」の南北軸形成に向けた基軸となる駅を目指す

主な実施施策

- お客さま動線の単純化による利便性向上
- 駅施設の整備によるお客さま対応機能の強化
- 駅的美装化によるイメージの改善

【新今宮駅リニューアル工事の内容】



- 工事期間
2020年10月19日～2022年3月(予定)
- 新今宮駅 1日平均乗降人員
2019年度実績 97,603人

(例) 1階南北通路と駅外壁の美装化



新今宮駅構内図 (リニューアル工事イメージ)

物流拠点における土地利用の高度化を推進（北大阪流通センターの開発に注力）

- 北大阪流通センター1号棟が開業(2020年4月)
- 2期棟以降の高度化に向けて、隣接する大阪府食品流通センターの新A棟が供用開始予定（2021年4月）
- 今後は、2027年度までの高度化完了を目指し、2期棟以降の開発計画の深度化に努める

【北大阪流通センター】

【大阪府食品流通センター】



開発スケジュール



1号棟



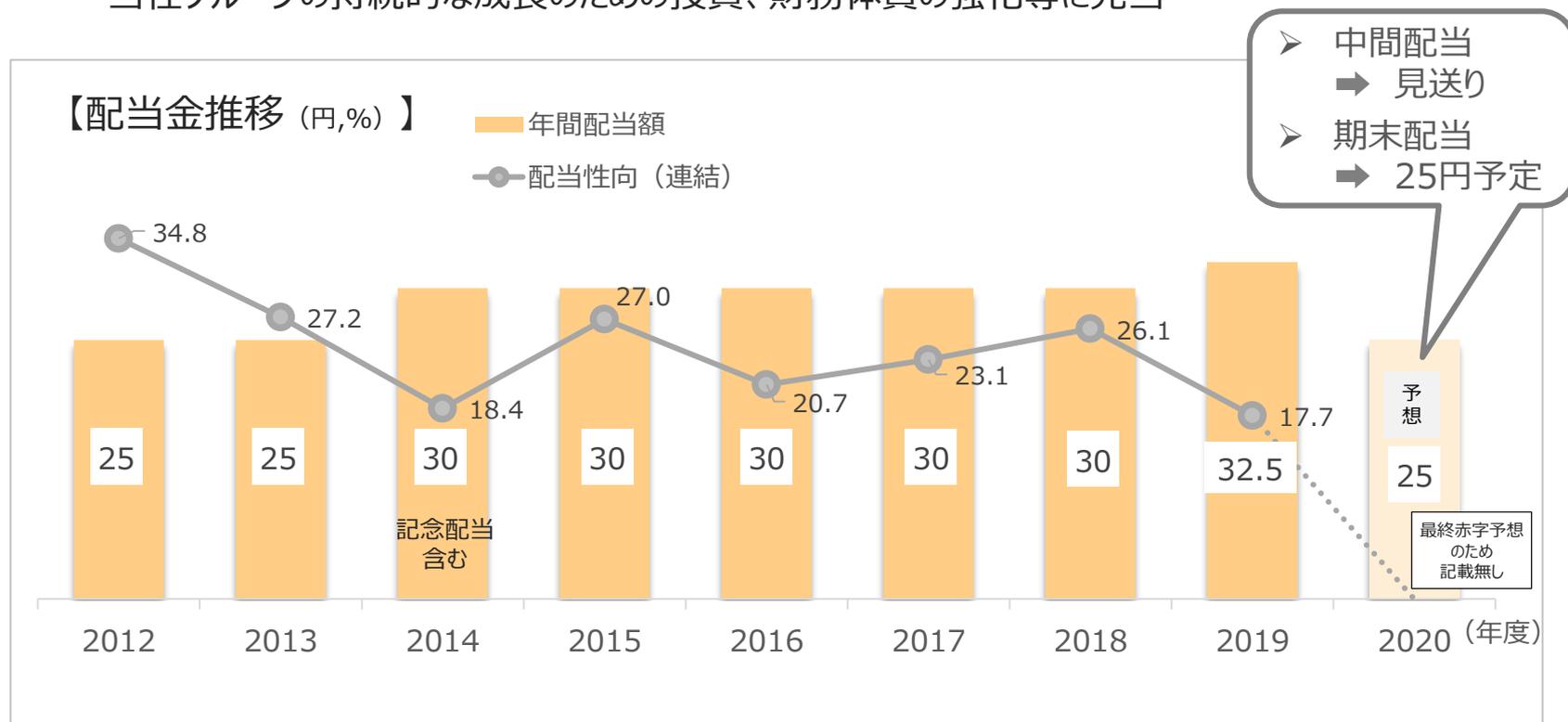
隣接地の開発推進：新A棟（仮称）



所在地	大阪府茨木市 宮島一丁目
供用開始	2021年4月(予定)
延床面積	20,794㎡ (6,290坪)
構造	地上3階建 (柱RC造・梁S造)

配当の基本方針

- 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上を図ることにより、安定的な配当を実施
- 内部留保資金は、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資のほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充当



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施、2017年度以前は株式併合後ベースに換算した配当額(年間)を記載

1

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中期経営計画「共創136計画」の最終年度である2020年度の数値目標については未達となる見込み

一方、「共創136計画」の基本方針に沿った取り組みは、2018年度および2019年度の2年間で一定の成果を挙げてきた2020年度においても、継続案件を中心に取り組んでいる

2

短期的（2020年度下期～2021年度末）には、以下の取り組み事項を優先させる

- ①事業構造改革に注力し、コスト削減と設備投資の抑制を徹底することで、収支改善を図る
- ②コロナ禍で増加した有利子負債残高を、2024年度末を目途に2019年度末水準まで削減する

3

中期的（2022年度以降）には、アフターコロナを見据え、成長戦略の比重を段階的に高め、収益改善の流れを加速させ、持続的成長への回帰を目指す

長期的には、経営環境の大きな変化を踏まえ、アプローチを変更しながら、「南海グループ経営ビジョン2027」で定めた「ありたき姿」の実現を目指す

Appendix

《10年後のありたき姿》

満足と感動の提供を通じて、 選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

位置づけ

なにわ筋線開業に向け、
沿線を磨く10年間

- 沿線を主たる事業エリアとし、グループの総力を挙げて沿線価値向上に注力する
- 「なんば」と「インバウンド」をビジネスチャンスとして活用することで、沿線価値向上を加速させる
- アライアンスを積極活用することで、事業展開をスピードアップさせる

【事業戦略1】選ばれる沿線づくり

- ① 良質で親しまれる交通サービスの提供
 - (1) 安全・安心で、強靱な交通ネットワーク
 - (2) 海外評価No.1の交通グループ
 - (3) お客さま満足度の向上
- ② 沿線の玄関口・なんばのまちづくり
「グレーターなんば」を創造
- ③ 沿線活性化策を総動員

10年後の人口動態を
転出超過から転入超過に逆転

【事業戦略2】不動産事業の深化・拡大

- ① 収益物件の拡充と
フロービジネスへの進出
「総合デベロッパーへの脱却」
- ② 物流施設高度化の完了
(東大阪・北大阪流通センター)

不動産事業を鉄道と並ぶ柱に育成
(営業利益の過半に)

相乗
効果

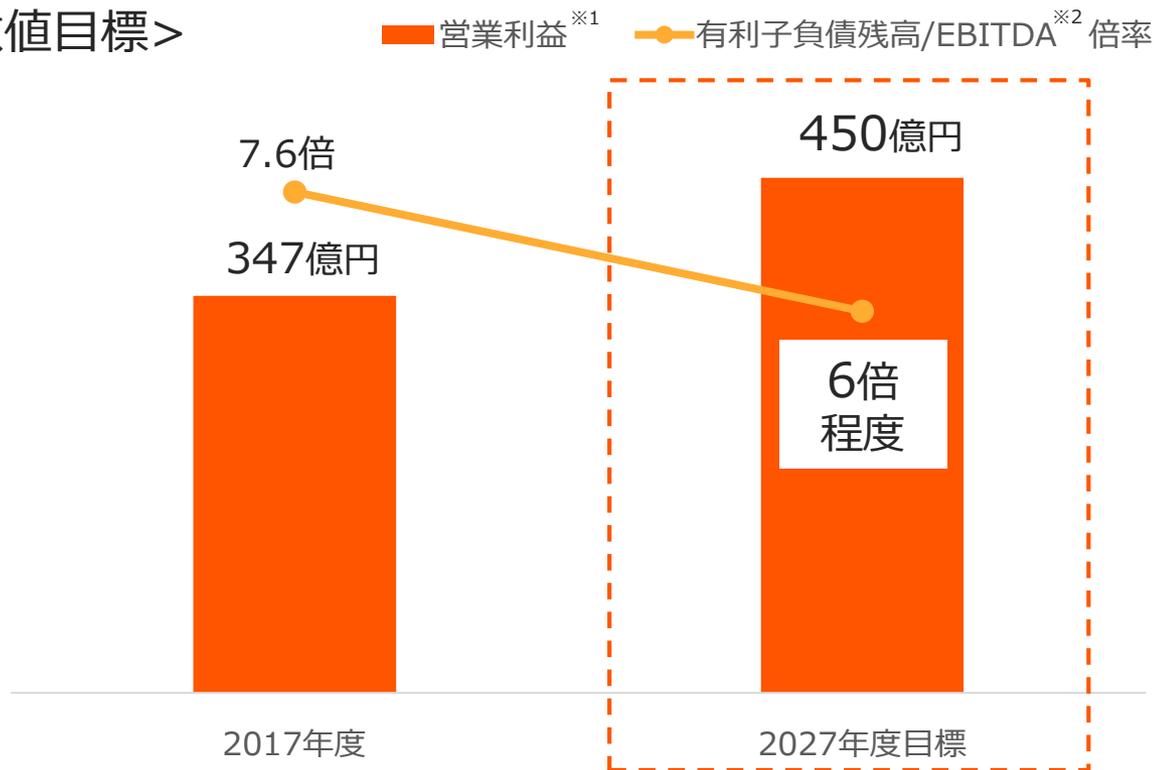
基盤として下支え

グループ経営基盤の整備

- ① 事業選別の徹底
- ② ITを積極的に活用する企業グループ
- ③ 人材戦略
- ④ 財務戦略

フリーキャッシュ・フローを成長投資に優先配分し、
収益力向上を通じた財務体質の強化をめざす

<数値目標>

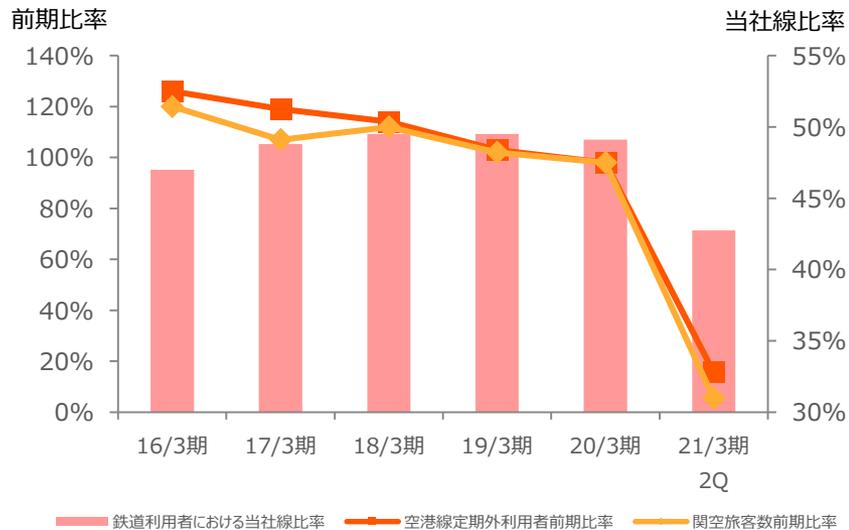


※1 営業利益 + 受取配当金

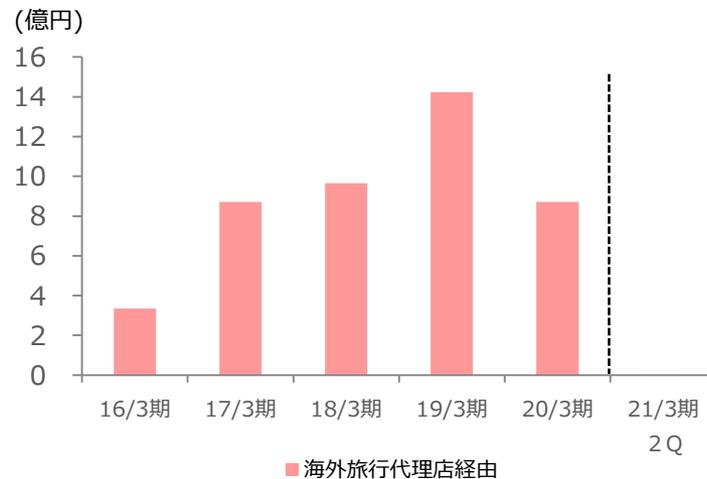
※2 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

2018年度以降、成長戦略として共同出資等のアライアンスを積極的に活用するため、2027年度目標の営業利益は、受取配当金を含めた総額といたします。つきましては、2017年度における「営業利益」及び「有利子負債残高/EBITDA倍率」も、受取配当金を含めた数値にて算出しております。

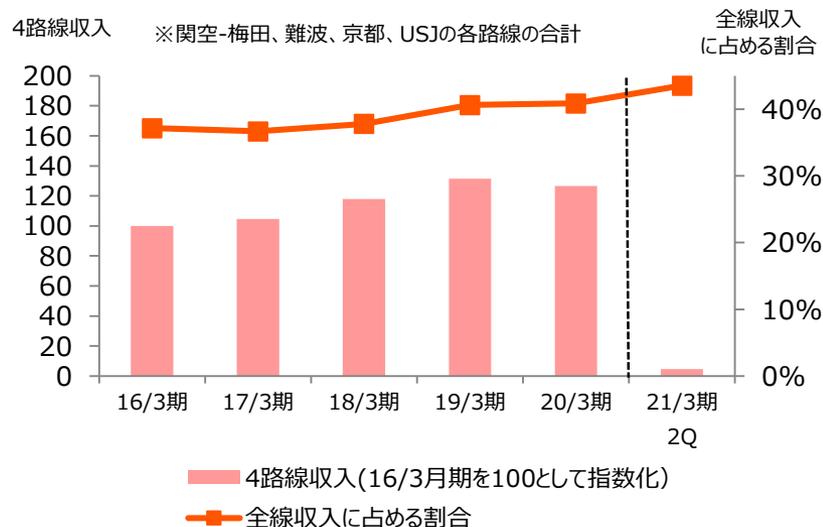
① 当社空港線の利用者比率



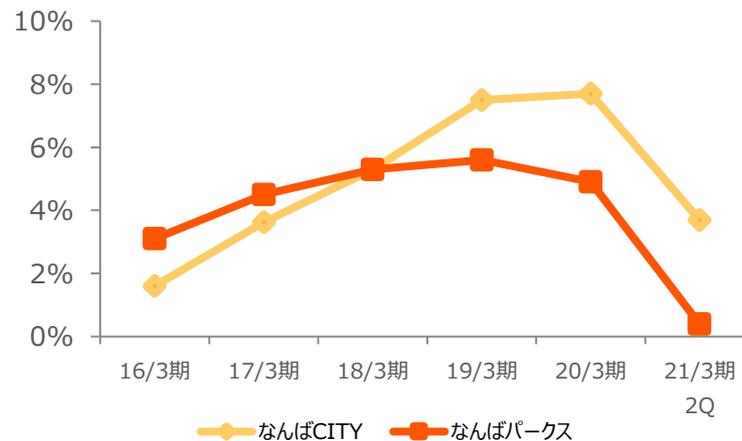
② インバウンド向け企画きっぷ販売額



③ リムジンバス4路線※ 営業成績



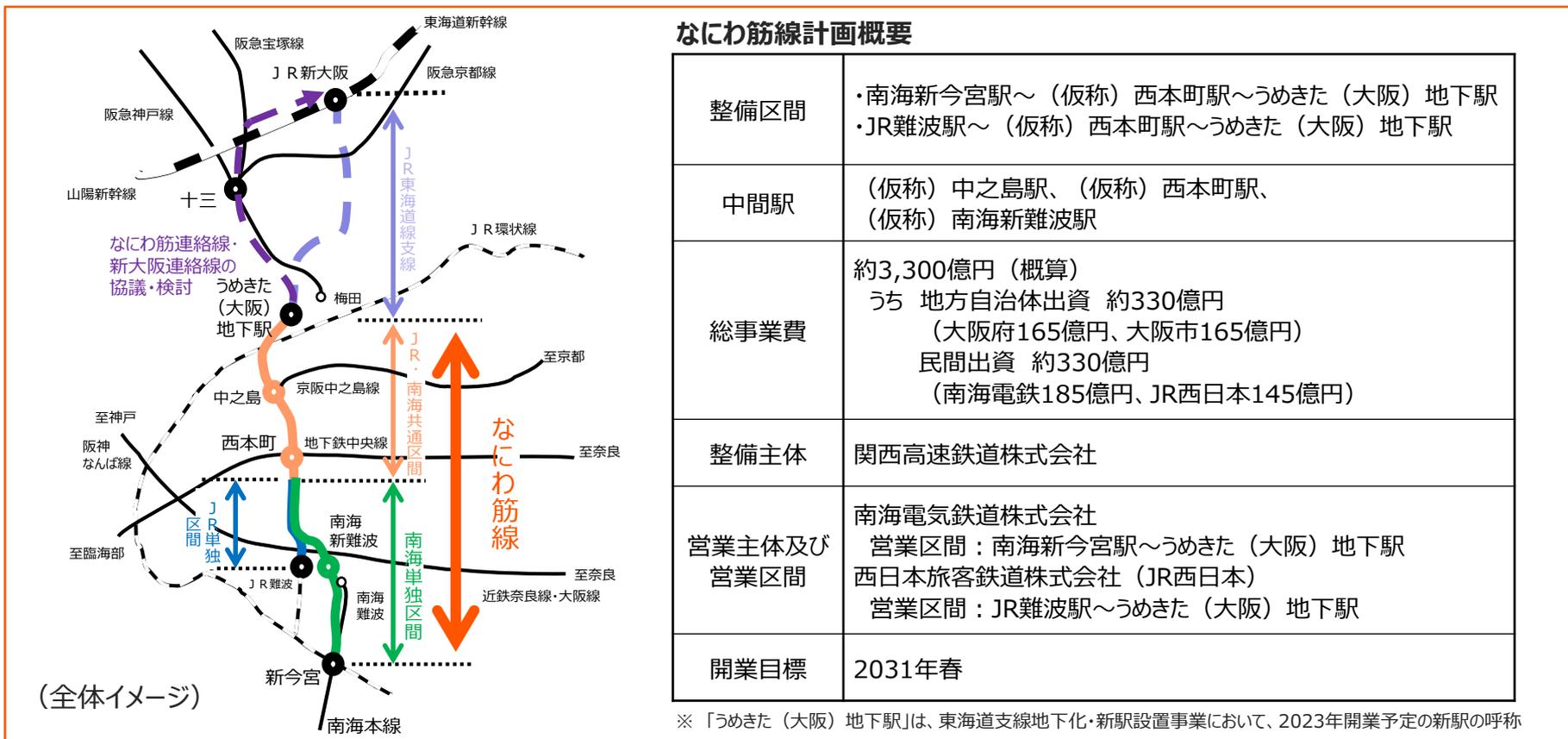
④ 主要ショッピングセンター 免税売上比率の推移



【参考】なにわ筋線計画について

● なにわ筋線

国より、2019年7月に鉄道事業許可の交付を、2020年2月に工事施行認可を受けました。
 大阪市より、2020年2月に都市計画決定の告示が行われました。
 今後は、2031年春の開業を目指し、用地買収や工事に着手していきます。

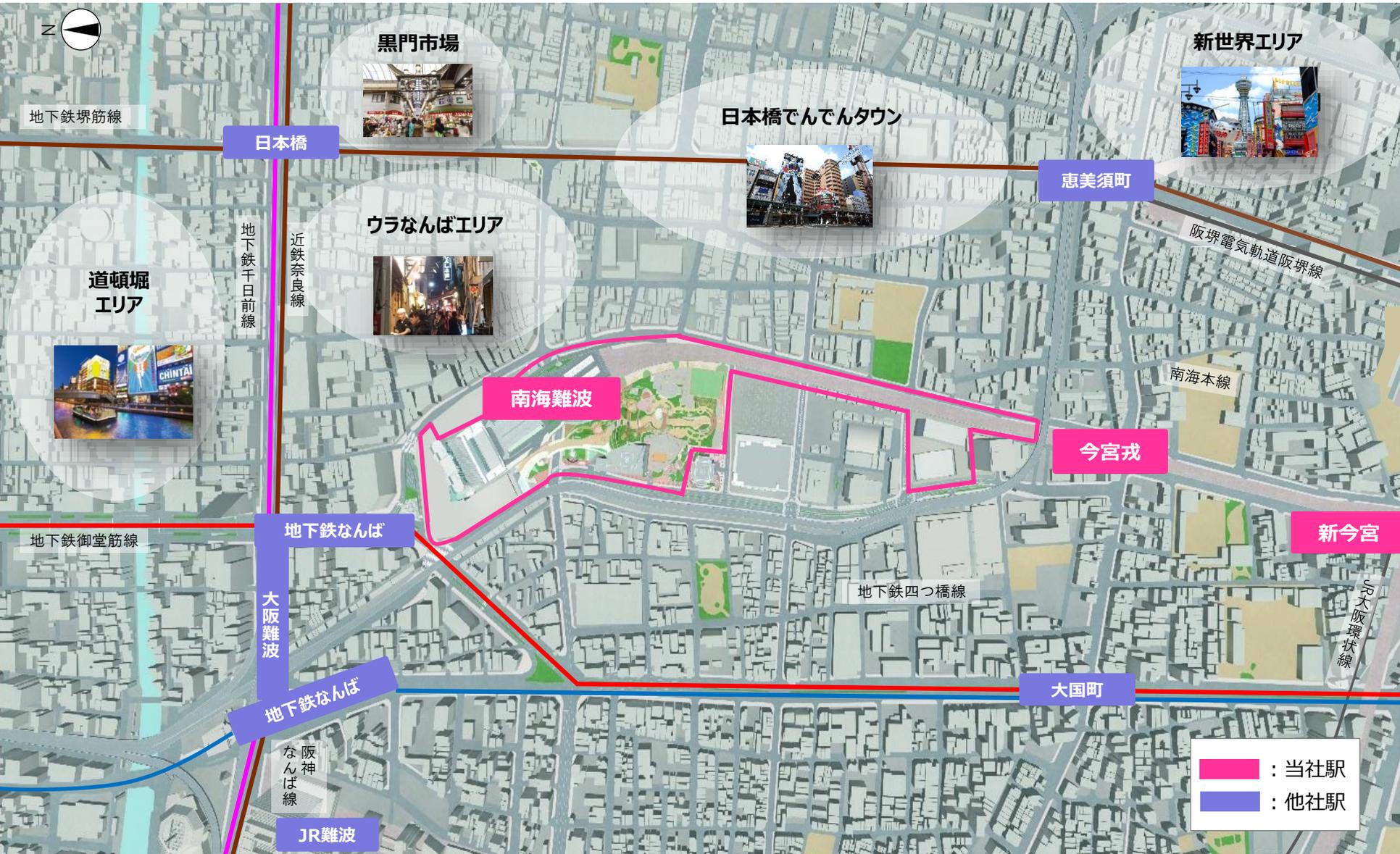


（参考）

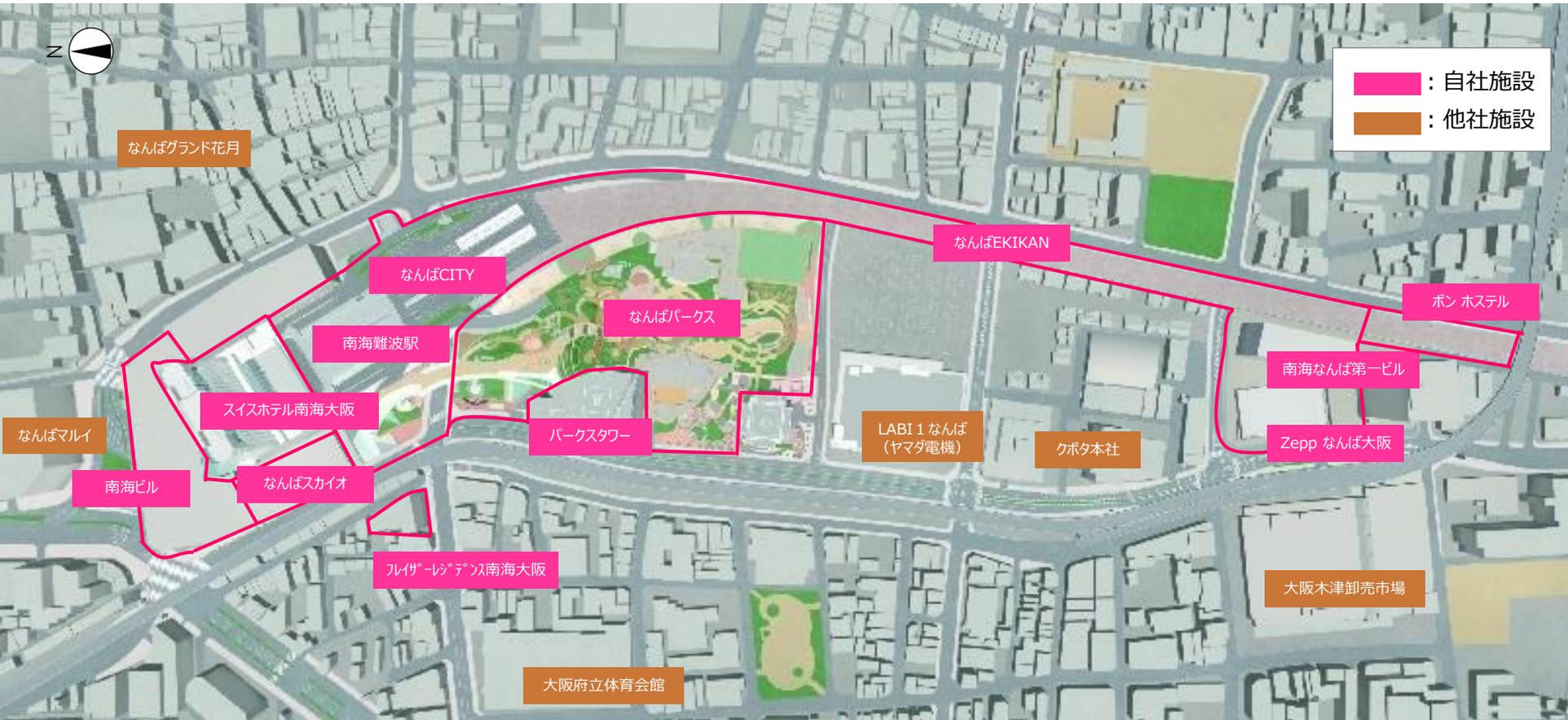
なにわ筋連絡線・新大阪連絡線は、2017年度の国による調査が行われ、良好な結果が得られました。
 調査結果を踏まえて、早期事業化を目指し、関係者での協議・検討を進めます。



【参考】ミナミアリアマップ



【参考】なんばエリアマップ



主な賃貸物件	名称	賃貸面積	主な用途
	南海ビル	49,827㎡	高島屋大阪店、店舗
	スイスホテル南海大阪	61,557㎡	ホテル
	なんばスカイオ	45,927㎡	オフィス、医療施設、ホール・カンファレンス、商業サービス施設
	パークスタワー	36,500㎡	オフィス、店舗
	フレイザーレジデンス南海大阪	7,332㎡※	サービスアパートメント

主な商業施設	名称	店舗面積	店舗数
	なんばCITY	約33,200㎡	約230店舗
	なんばパークス	約51,800㎡	約230店舗
	なんばEIKIKAN	約3,700㎡	14店舗

(2020年11月19日現在)

※ 延床面積

＜IRのお問い合わせ先＞

南海電気鉄道株式会社
経営政策室 経営企画部（IR担当）

TEL : 06-6644-7105

FAX : 06-6644-7108

E-mail : nankai_ir@nankai.co.jp

<http://www.nankai.co.jp/>

「見通し」に関する注意事項

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。

本資料で記述しております業績予想及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する場合がありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。